

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号)  ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号)  株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期第2四半期 連結累計期間	第84期第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
完成工事高(百万円)	52,429	56,190	122,109
経常利益(百万円)	458	381	2,736
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1	111	1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	176	6	1,673
純資産額(百万円)	41,076	41,830	42,197
総資産額(百万円)	92,126	93,453	103,345
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.03	2.49	26.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	44.7	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	73	1,856	876
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	230	215	397
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	1,251	1,619
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	23,154	22,968	22,635

回次	第83期第2四半期 連結会計期間	第84期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.80	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第83期第2四半期連結累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について  
 は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純  
 損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、生産活動及び企業収益に緩やかな回復が見られたものの、期末にかけてその回復に減速感が強まりました。さらに欧州債務問題は依然として根強く、株価が低迷するほか、為替相場も再び円高となる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、民間設備投資に緩やかな回復がみられるものの、その回復に力強さはなく、未だ設備過剰感が残存する等、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前年同四半期連結累計期間比9,395百万円増の63,399百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等の影響により、前年同四半期連結累計期間比3,761百万円増の56,190百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高は増加したものの、完成工事総利益率の低下により前年同四半期連結累計期間比135百万円減の5,235百万円となりました。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間比222百万円減の316百万円となりました。主な要因は、完成工事総利益の減少及び、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比87百万円増加（前年同四半期連結累計期間は、多額な貸倒引当金戻入額の計上という一時的な減少要因が存在）したことによるものです。

経常利益は、為替差損が前年同四半期連結累計期間比132百万円減の60百万円となったものの、営業利益の減少を受け、前年同四半期連結累計期間比77百万円減の381百万円となりました。

四半期純損益は、投資有価証券評価損が前年同四半期連結累計期間比16百万円減の185百万円となったものの、経常利益の減少を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、111百万円の四半期純損失となりました。（前年同四半期連結累計期間は1百万円の四半期純利益）

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は73,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,189百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（10,747百万円）等によるものです。固定資産は19,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（157百万円）及び前払年金費用の増加（372百万円）等が、無形固定資産の減少（87百万円）及び投資有価証券の減少（64百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は93,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,892百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は47,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,411百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少（8,410百万円）及び短期借入金の減少（667百万円）等によるものです。固定負債は3,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（224百万円）及び退職給付引当金の減少（41百万円）等が、繰延税金負債の増加（167百万円）を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は51,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,525百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は41,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上(111百万円)及び剰余金の配当(357百万円)等がその他有価証券評価差額金の増加(76百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は44.7%(前連結会計年度末は40.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、22,968百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,856百万円(前年同四半期連結累計期間は73百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は215百万円(前年同四半期連結累計期間は230百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,251百万円(前年同四半期連結累計期間は227百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、158百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,756	3.82
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,657	3.60
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,561	3.39
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,480	3.21
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,089	2.37
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,055	2.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	959	2.08
計	-	14,452	31.44

- (注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,726千株あります。なお、当該株式2,726千株は全て信託業務に係るものであります。
- 2 上記の他、自己株式 1,326千株があります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,094,000	44,094	-
単元未満株式	普通株式 543,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,326,000	-	1,326,000	2.88
計	-	1,326,000	-	1,326,000	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,663	22,995
受取手形・完成工事未収入金	1 57,434	1 46,686
有価証券	99	99
未成工事支出金	466	866
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,228	1,177
その他	1,867	1,743
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	83,754	73,565
固定資産		
有形固定資産	3,267	3,425
無形固定資産	590	503
投資その他の資産		
投資有価証券	8,118	8,054
前払年金費用	5,929	6,302
その他	2,497	2,410
貸倒引当金	814	807
投資その他の資産合計	15,731	15,959
固定資産合計	19,590	19,888
資産合計	103,345	93,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	41,235	32,825
短期借入金	6,233	5,565
未払法人税等	489	108
未成工事受入金	2,404	2,798
賞与引当金	-	1,096
役員賞与引当金	-	42
完成工事補償引当金	168	184
工事損失引当金	1,152	793
その他	5,682	4,541
流動負債合計	57,367	47,956
固定負債		
長期借入金	1,623	1,399
退職給付引当金	1,433	1,391
環境対策引当金	220	220
長期未払金	433	420
海外投資損失引当金	5	2
繰延税金負債	63	231
その他	0	0
固定負債合計	3,780	3,666
負債合計	61,148	51,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,889	32,421
自己株式	647	649
株主資本合計	41,531	41,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	640
為替換算調整勘定	27	27
その他の包括利益累計額合計	591	668
少数株主持分	73	101
純資産合計	42,197	41,830
負債純資産合計	103,345	93,453

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
完成工事高	52,429	56,190
完成工事原価	47,058	50,955
完成工事総利益	5,371	5,235
販売費及び一般管理費	4,832	4,919
営業利益	539	316
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	93	97
受取保険料	84	93
その他	36	25
営業外収益合計	224	224
営業外費用		
支払利息	79	80
支払保証料	10	8
為替差損	193	60
その他	21	9
営業外費用合計	304	158
経常利益	458	381
特別利益		
固定資産売却益	27	-
移転補償金	24	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
固定資産除却損	1	37
投資有価証券評価損	202	185
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	203	226
税金等調整前四半期純利益	306	155
法人税、住民税及び事業税	110	65
法人税等調整額	190	173
法人税等合計	300	239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	6	84
少数株主利益	4	27
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1	111

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	76
為替換算調整勘定	8	0
その他の包括利益合計	170	77
四半期包括利益	176	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	34
少数株主に係る四半期包括利益	2	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306	155
減価償却費	217	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	41
受取利息及び受取配当金	102	105
支払利息	79	80
投資有価証券評価損益(は益)	202	185
固定資産売却損益(は益)	27	-
移転補償金	24	-
固定資産除却損	1	37
ゴルフ会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	3,757	10,746
未成工事支出金の増減額(は増加)	479	400
その他の流動資産の増減額(は増加)	323	180
その他の固定資産の増減額(は増加)	315	372
仕入債務の増減額(は減少)	5,991	8,410
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,025	393
その他の流動負債の増減額(は減少)	712	356
その他の固定負債の増減額(は減少)	7	12
小計	638	2,272
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	81	78
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	543	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	73	1,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	49	49
有価証券の売却及び償還による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	73	276
有形固定資産の売却による収入	87	-
投資有価証券の取得による支出	232	2
貸付金の回収による収入	2	2
その他の固定資産の取得による支出	45	49
その他の固定資産の売却による収入	30	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,820	14,880
短期借入金の返済による支出	15,920	15,480
長期借入れによる収入	1,300	800
長期借入金の返済による支出	1,067	1,092
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	357	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756	332
現金及び現金同等物の期首残高	23,911	22,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,154	22,968

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	61百万円	331百万円

2 偶発債務

下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	238百万円	254百万円
従業員給料手当	1,521	1,495
賞与引当金繰入額	378	355
法定福利費	239	215
退職給付費用	261	207
貸倒引当金繰入額	209	5
通信交通費	446	438
電算費	241	260
地代家賃	464	457
減価償却費	214	196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	23,181百万円	22,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	23,154	22,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	0円3銭	2円49銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	1	111
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	1	111
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	44,681	44,640

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....8円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ダイダグン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。